

備忘録ないしは切り抜き帳(その156)

[2020年10月14日(水)]

○今朝の東京新聞“筆洗”が面白かったので以下に転載させて頂きたい。「く「歩」は「止」と「少」から出来ています。>。吉野弘さんの詩、「『止』戯歌(ざれうた)」。<歩く動作の中に/「止まる」動作が/ほんの「少し」含まれています。>▼やはり少し止まるしかないのではないか。政府が日本学術会議の一部の新会員の任命を拒否した問題の記事を読みながら、その詩と「止」の字が大きく浮かぶのである。記事中の政府のあやふやな説明が分からないのである。▼首相は、学術会議が作成した推薦リストを「見ていない」と説明していた。とすれば、首相以外の人間が推薦リストから特定の人物を削除したことになる。事実とすれば大問題であろう。▼「見ていない」という首相に、発言が問題になるとでも考えたのか、その後、加藤官房長官は「(首相は)詳しくは見ていなかった」とトーンを変える。不可解な説明と混乱。この状況で任命拒否を国民に理解せよという方がどだい無理である。▼詩の続きがある。<「正」は「一」と「止」から出来ています。/信念の独走を「一度、思い止まる」のが/「正」ということでしょうか。>。任命拒否が首相の信念だとしても十分な説明も説得もできない以上、一度思いとどまるしか道はなかるう。▼あの詩をまねる。<「歪」は「不」と「一」と「止」から出来ています>。一度止まることを考えず、理解も支持もないまま突き進むやり方はまさに歪んでいる。」

[2020年10月15日(木)]

○今朝の西日本新聞“春秋”にも面白いコラムが掲載されていたので以下に転載させて頂く。「例えるなら、こんな話か。授業が始まるのに数人の子が教室に入れてもらえなかった。保護者らが理由を尋ねても教師はまともに答えず、「指導の権限は教師にある」「総合的、俯瞰的に判断した」と繰り返すばかり。▼不誠実な対応が批判された教師は「誰を入れなかったか知らない」と言い出した。一方で「そもそも家庭に問題があるのではないか。家庭のあり方も検討すべきだ」と論点をすり替え始めた。▼学校が騒然となると、学級委員が「僕が入れない生徒を選んだ」「先生には話したけど学級名簿をよく見てなかったみたい」と告白。学級委員の行為も問題だが、最終的な権限と責任が教師にあるのは明らかだ。▼排除された子らは教師に「えこひいきはやめて」「体罰は良くない」などと言ったことがある。もしも教育方針を批判されたことへの意趣返しならば、子らの授業を受ける権利を奪い、名誉を傷つけた理由を、この教師は口が裂けても明かせまい。▼日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命を菅義偉首相が拒み、その理由を明かさない問題である。「拒否は首相の権限」としながら、推薦名簿は「見てない」「よく見てなかった」と迷走。揚げ句に政府は学術会議のあり方を見直す、と。▼学級の最高権力者である教師がこんな具合なら、校長が一喝して事態を收拾すべきだ。首相や政府がもしもそうならば、主権者の国民が正すしかない。」

[2020年10月16日(金)]

○今朝の東京新聞『「首相の一日」分析してみると… 発信は後ろ向き 民間人と面会頻繁 菅首相就任1ヵ月』を以下に転載させて頂く。なぜ所信表明演説に消極的なのか、せめて記者会見くらいやれないのかと疑問はつのるばかりである。「菅義偉首相は16日、就任から1ヵ月を迎えた。本紙掲載の首相動静「首相の一日」を分析すると、官房長官時代の行動パターンを変えず、関心のある政策分野に関係する民間人との会食、面会を重ねるスタイルが浮かび上がる。この間、日本学術会議の新会員任命拒否問題が表面化し、野党などは任命権者である首相の説明責任を問い続けているが、記者会見を開いたのは就任時の1回だけ。自らが国民に語ることに後ろ向きな姿勢が際立つ。(署名記事) ◆首相になって関心分野が可視化 首相に就任し、動静が報じられることで、関心分野が面会相手を通して可視化された。会食や面会が確認された民間人は70人を超える。安倍晋三前首相が第2次政権発足後の1ヵ月で、面会が確認された民間人は20人強だった。就任直後の4連休には、デジタル政策に詳しい村井純慶応大教授や杉山産婦人科の杉山力一理事長、内閣府の規制改

日	管内閣発足	相手(敬称略)	意見交換したとみられるテーマ
9月16日	菅首相が記者会見は就任時の1回のみ		
17日	三浦博史(選挙プランナー)		選挙対策
18日	竹中平蔵(慶応大名誉教授)		経済政策や規制改革
20日	村井純(慶応大教授)		デジタル政策
	高橋洋一(嘉悦大教授)		経済・財政政策
	熊谷亮丸(大和総研チーフエコノミスト)		経済・金融政策
21日	金丸恭文(フューチャー会長兼社長)		規制改革
	新浪剛史(サントリーホールディングス社長)		経済政策
	杉山力一(杉山産婦人科理事長)		不妊治療への保険適用
22日	岡部信彦(川崎市健康安全研究所長)		新型コロナウイルス対策
25日	デービッド・アトキンソン(小西美術工業社長)		観光政策
27日	大矢恭好(全国地方銀行協会会長)		地銀再編
10月4日	宮家邦彦(キャンパローバル戦略研究所研究主幹)		外交政策
5日	北尾吉孝(SBIホールディングス社長)		地銀再編
11日	小林一俊(コーセー社長)		経済政策
	沢田貴司(ファミリーマート社長)ら		経済政策
12日	深沢祐二(JR東日本社長)		経済政策



内閣官房参与に就任

☒ 櫻井よしこ氏の日頃の言動には首肯しかねるものがあるが、上記の内容には日本学術会議の側からもきちんと説明して戴きたいと思う点がある。例えば、①軍事研究の定義、②米国や中国との共同研究の実態、③学術会議メンバーの選方法、などである。一般の研究者から見ていると雲の上に霞んでいて、日本学術会議の実態がよく見通せないのは事実である。その意味からも、まず菅首相には6人を任命したくない理由を明確にして戴いて、その上で日本学術会議のなにが問題かを論じ合えば良いのではなからうか。

[2020年10月19日(月)]

○昨日の東京新聞の論説“時代を読む”欄に浜矩子氏の『スガ首相のズカズカ行為』と題する文章が掲載されていた。「日本学術会議への菅政権の対応には三つの不可解がある」との指摘で、その第一は「首相の任命権について」、第二は「候補者名簿への官房副長官の関与について」、そして第三は「学術会議のあり方問題へのすり替え」であった。そのようなやり口から同氏は、菅首相のことを『奸佞首相』と命名している。この『奸佞首相』をヤフー検索していたら、次のサンデー毎日(10月11日号)の『アホノミクスからスカノミクスへ 奸佞首相のマキャベリ的国家像』と題する記事が出てきた。以下に転載させて頂く。

「菅氏が信奉するマキャベリの論理 同志社大の浜矩子教授はかねて安倍晋三首相の政策や手法を「21世紀版大日本帝国づくりという下心があるアホノミクス」と数々の著書やインタビューを通じて批判してきた。安倍路線を継承するとして菅義偉首相をどう見ているのか。浜氏の緊急寄稿をお届けする。

菅義偉新首相の映像がテレビ画面に登場する度に、我が母が吐き捨てるように言い放つ言葉がある。官房長官時代からそうだった。その言葉は「奸佞(かんねい)」である。奸佞は「心がねじけていて悪賢いこと」を意味する。本多正純という歴史上の人物がいる。徳川家康の側近だった。この人のことを司馬遼太郎が小説『城塞』の中で「奸佞を絵に画いたような男」と表現している。これも母からの受け売りだ。奸佞首相の誕生で何がどうなっていくのか。奸佞首相は「安倍前首相が進めてきた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めたい」と言った。となれば、この間、筆者がひたすら打倒対象としてきたアホノミクスも継承されるというわけだ。ただ、アベ首相のアホノミクスからスガ首相の経済運営に移行したのであるから、これからは「スカノミクス」という名称でいくことにしたいと思う。スカノミクスはどこまでスカスカか。その背後には何があるのか。アホノミクスの背後には21世紀版大日本帝国づくりという下心があった。スカノミクスの大將の下心は何だろう。一見したところでは、大それた下心がないことに、スカノミクスの大將の最大の特徴があるように見える。こういう失礼な言い方はしていないが、多くのジャーナリストが同じように感じているようだ。各種のメディア上に、「菅首相のビジョンが見えない」とか、「理念なき菅首相」というような言い方が登場する。だが、奸佞なる者には下心が付き物であるはずだ。何かを達成しようとしているから悪知恵を巡らして悪巧みをするのである。奸佞首相の悪巧みはどのようなものか。このように問題設定してみると、少し見えてくるものがある。自民党総裁選に向けた候補者たちの共同記者会見、そして日本記者クラブが主催した討論会の場で、菅氏は自分が基本方針として打ち出したい内容を掲げたボードに「自助・共助・公助」と書いていた。まずは自分の力で何とかしろ。それでダメなら身内に頼れ。それでもダメな時だけ、しょうがないから政策が何とかしてやる。こういうわけだ。そこには自助能力なき者に対する限りなき侮蔑が込められている。自分で自分の面倒が見られない者どもは二流人間、三流人間だ。そう言わんばかりである。政策の役割は弱者救済だ。だが、こんな極限的に「天は自ら助くる者を助く」的感性で政策に携わられたのでは弱者救済どころではない。弱者切り捨てだ。この弱者切り捨てに、奸佞首相の下心の一端があるのではないか。なぜなら、この人はかの権謀術数の代名詞男ニコロ・マキャベリの信奉者だ。マキャベリはルネサンス期の政治思想家だ。16世紀のフィレンツェ共和国で外交官を務めた。思えば、本多正純は日本のマキャベリだと言えるかもしれない。この辺を我が母が察知して、スカノミクスの大將の本性を「奸佞」と断定したものと思われる。マキャベリの論理は力の論理だ。彼の代表的著作『君主論』は力の論理に満ちあふれている。君主たる者、いかにして権力を奪取し、権力を保持するか。敵をいかに効果的に撃破するか。いかにすれば、彼らから逆襲の余地をとことん奪い去れるか。いかにして民衆を知らしむることなく依らしむるか。数々の悪知恵が事細かく精緻に開陳されている。力の論理を貫徹しようとする者にとって、自助能力なき民はひたすら足手まといだ。できる限り切り捨てていきたい。脆弱なる部分を可能な限りそぎ落とし強靱で効率的に機能する国家を構築する。マキャベリに及第点をもらえるような国を築き上げる。それが奸佞首相の目指すところなのではないか。何しろこの人は、自著『政治家の覚悟 官僚を動かせ』の中で「マキャベリの言葉を胸に歩いていく」と書いているくらいだ。そのマキャベリ愛は並大抵のものではない。この続きは2020年10月11日号本誌をご購入ください。☒ 残念ながら買い損なってしまった!

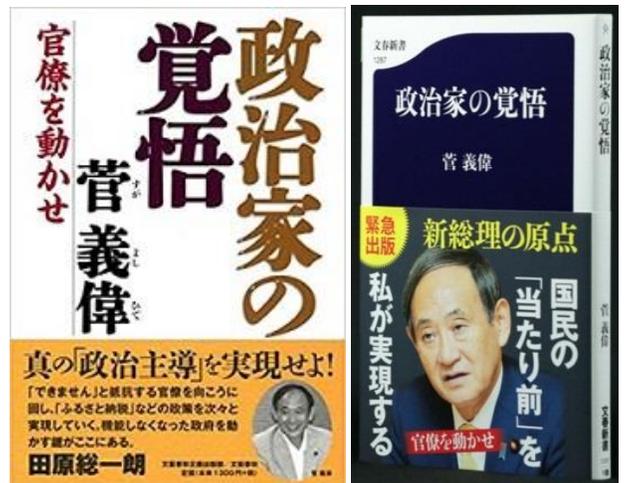
○もう一つ、さらにヤフーを検索していたらこんな記事も出てきた。それは AERA.com が9月24日に配信してい

た、「AERA」巻頭エッセイ「eyes」の『菅首相信奉のマキャベリは危険すぎる 隠蔽はばれぬよう・相手を壊滅させよ…』と題する記事で、その内容は以下のごとくであった。「アベ首相のアホノミクス時代から、スガ首相のスカノミクス時代に移行した。「アベノミクスの継承」を掲げたスカノミクスは、どこまで独自の内容がスカスカで、どこまでアホノミクスの完全コピペとなるのか。それはまだ判然としていない。ただ、スカノミクスの大將がどんな感性の持ち主なのかについては少しヒントがある。なぜなら、彼はかの権謀術数の代名詞男、ニコロ・マキャベリの信奉者だ。マキャベリはルネサンス期の政治思想家だ。16世紀のフィレンツェ共和国で外交官を務めた。菅首相は、自著『政治家の覚悟／官僚を動かせ』の中で、「マキャベリの言葉を胸に歩いていく」と書いている。そこで、マキャベリの言葉にどんなものがあるのか調べてみた。まずは「ある事実を言葉をもって隠蔽する必要が生じた時には、バレないように要注意だ。バレた場合に備えて、直ちに使える反論を用意しておかなければならない」（筆者訳、以下同様）というのが出てきた。「バレた場合に備えて……」のくだりが、顰めぼくヌルヌルと記者の質問をかいくぐって行く菅官房長官(当時)のイメージに重なる。とても怖いマキャベリ発言も発見してしまった。「国家を造り、その法体系を整備する者は、万民が邪悪だと想定しなければならない。彼らを野放しにすれば、彼らは常にその悪しき魂に従って行動するのである」。菅首相はこんな認識を「胸に歩いていく」つもりなのだろうか。「人々は寛大に取り扱うか、壊滅させるか、いずれかだ。なぜなら、彼らは軽傷を負わせるだけなら反撃して来る。致命傷を負えば、それは出来ない」。敵味方を徹底的に仕分けしようというわけだ。仕分けした上で、敵と目した者たちは情け容赦なく片付けてしまえというのである。これも、座右の銘としてはいかにも過激だ。スカノミクスの大將は、どうも、かなり冷酷無比な素顔の持ち主らしい。「宰相は狐であり、ライオンでなければならない。罾を回避し、狼どもを怯えさせるためだ」。菅首相にライオンを見るのは少々無理がある。だが、実に狐的ではある。 浜矩子(はま・のりこ) / 1952年東京都生まれ。一橋大学経済学部卒業。前職は三菱総合研究所主席研究員。1990年から98年まで同社初代英国駐在員事務所長としてロンドン勤務。現在は同志社大学大学院教授で経済動向に関するコメンテーターとして内外メディアに執筆や出演。」



[2020年10月20日(火)]

○昨年21時56分に毎日新聞が配信した『菅首相の著書「政治家の覚悟」「政府が記録残すのは当然」を新書版で削除』なる記事を、以下に転載させて頂く。「菅義偉首相が野党時代の2012年3月に刊行した単行本、「政治家の覚悟 官僚を動かせ」(文芸春秋)を改訂した新書が、20日に発売される。「政府があらゆる記録を克明に残すのは当然」と公文書管理の重要性を訴える記述があった章などを削除。官房長官時代のインタビューを追加している。新書は全244ページ。菅氏は2012年の単行本で、旧民主党政権が東日本大震災時、会議で十分に議事録を残していなかったことを批判し「千年に一度という大災害に対して政府がどう考え、いかに対応したかを検証し、教訓を得るために、政府があらゆる記録を克明に残すのは当然で、議事録は最も基本的な資料です。その作成を怠ったことは国民への背信行為」などと断じていた。だが、菅氏がその後、官房長官を務めた安倍晋三政権では、学校法人「森友学園」への国有地売却問題や首相主催の「桜を見る会」問題を巡り、政権に都合の悪い公文書や記録が改ざんされたり、廃棄されたりした。新型コロナウイルス対策を話し合う会議も、発言者や発言内容の詳細が分かる議事録を残しておらず、政権の中核にいた菅氏は批判を受けていた。(署名記事) さっそく、菅首相の旧著「政治家の覚悟 官僚を動かせ」を探しに古書店を訪ねたが、すでにその書籍は見当たらず、Amazonで検索してみると何と¥33,743 よりとの価格設定に驚いた。話は異なるが、浜矩子氏いわく「菅首相の所為で本来の意味での“さすががしい”という言葉を使えなくなってしまった」(アエラ最新号の巻頭言 eyes より)。[追記] 後日、単行本『政治家の覚悟』を近くの別の古本屋で入手することができた。問題の箇所は確かに最後の方に見つかったが、果たしてこの程度の内容の本を、都合の悪い箇所を削除してまで再販する価値があるのかと、大いに疑問に思われた。



菅義偉著「政治家の覚悟 官僚を動かせ」
文芸春秋企画出版 2012/3/13 発行

菅義偉首相の近書「政治家の覚悟」
=2020年10月19日撮影

[2020年10月22日(木)]

○昨日の東京新聞1面トップに『翁長氏「菅氏とは別の戦後を生きてきた」似た経歴でも異なる原点 基地問題で対立』くふたつの戦後～菅首相と翁長前知事～(上)と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「菅義偉首相が就任して1ヵ月余。私は官房長官時代の最後に担当し今も官邸で取材に当たる。日本学術会議問題などへの対応を見ていて思い出すのが、米軍新基地を巡って菅氏と相対した故翁長雄志・前沖縄県知事。3年前に琉球新報に出向して取材したが、その言葉は今も迫ってくるものがある。よく似た経歴で戦後を歩んだ2人が対立した経緯をたどれば「菅政治」の本質が見えてくるのではないか。意見の異なる人と対話が成り立たない今の政治の原因も分かるかもしれない。翁長氏が残した言葉を見つめ直した。(肩書などは当時) 2015年夏、菅官房長官と翁長知事が向き合った。米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設計画を巡り、推進する国と中止を求める県が那覇市や東京都内で計5回開いた集中協議。菅氏は官邸で沖縄政策を取り仕切っていた。◆新基地建設巡り5回の集中協議は平行線 太平洋戦争末期の沖縄戦を経て、戦後27年間に及ぶ米軍統治を強いられた沖縄。翁長氏が苦難の歴史に触れ、計画の再考を繰り返し求めたのに対し、菅氏の答えは「私は戦後生まれで、歴史を持ち出されても困る」。乾いた言葉に翁長氏は「お互い別々に戦後の時を生きてきたんですね。どうにも擦れ違いですね」と無力感をにじませた。秋田の農家に生まれ、高校卒業後に家出同然で上京。都内の段ボール工場に就職するも、2年後に法政大に入学。首相就任に伴い、広く知れ渡った菅氏の経歴だ。2年遅れて同じ法政大法学部に進んだのが翁長氏だった。同時代に東京で学生生活を送り、菅氏は1973年、翁長氏は75年に卒業。それぞれ1987年に横浜市議、85年に那覇市議として、自民党から政治家のキャリアをスタートさせた。歩んだ道は似ている。だが新基地を巡る集中協議では、2人の歴史観の違いが浮き彫りになった。菅氏は普天間飛行場の県内移設を最終報告した1996年の日米合意に言及し「私自身にとっては日米合意が原点だ」と明言。600年前に成立した琉球王国が日本に併合された歴史までさかのぼり「(沖縄の)自己決定権が蹂躪じゅうりんされてきた」と訴えてきた翁長氏とは対照的だった。◆「沖縄には魂の飢餓感」「日本全国みんなが苦労」 翁長氏は県議、那覇市長を務め、自民党の沖縄県連幹事長に就いたこともあるが、新基地問題を目の当たりにして、反対の立場を鮮明にして知事選に勝利。保守と革新を結び付けた「オール沖縄」の民意を背にしていた。集中協議では「県民には『魂の飢餓感』がある」と繰り返し理解を求めたが、日米同盟を重視する安倍政権を背負った菅氏に譲歩という選択肢はない。パスポートを持って法政大に進学し、ドルで送金を受けた経験を紹介したこともあった翁長氏。終わりに「私の話は通じませんか」と問うと、菅氏は「辺野古に移すことが私のすべてだ」。最後まで視座は変わらず、一致点を見いだす余地もないまま協議は決裂した。菅氏は記者会見で「戦後は日本全国が悲惨な中で、みんな大変苦労して、豊かで平和で自由な国を築き上げてきた」と、沖縄だけが特別ではないと強調した。」

年	菅義偉首相	翁長雄志前知事
1948	秋田県に生まれる	沖縄県に生まれる
50		沖縄県に生まれる
73	法政大卒業	法政大卒業
75		那覇市議当選
85		那覇市議当選
87	横浜市議当選	
92	辺野古を巡る主な動き	沖縄県議当選
95	米兵による少女暴行事件	
96	日米が沖縄県内移設を条件に普天間飛行場の6～7年以内の返還に合意(SACO合意)	
97		自民党沖縄県連幹事長
2000		那覇市長当選
06	総務相就任	辺野古にV字形滑走路を建設する計画を閣議決定
12	官房長官就任	12月・仲井真弘多知事が辺野古沖の埋め立て承認
13		
14	沖縄基地負担軽減担当相も兼務	8月・海底ボーリング調査着手 11月・沖縄県知事当選
15		4月・菅官房長官と翁長知事が沖縄で初会談 8月～9月・国と沖縄県が集中協議、譲歩は望まらず 10月・翁長知事が埋め立て承認を取り消し、国と法廷闘争へ
16		12月・那覇市で沖縄県政評
17		4月・辺野古で護国神社開館
18		8月・沖縄県が埋め立て承認撤回 10月・菅義偉(当時)首相就任 12月・辺野古への土砂投入開始
20	首相就任(9月)	8月・原爆(ひしご)がんで死去

○今朝の東京新聞の続報『翁長氏「米軍最高権力者と重なる」上から目線の「粛々」使う菅氏に抵抗の弁説30分』くふたつの戦後～菅首相と翁長前知事～(中)も以下に転載させて頂く。「『粛々』という言葉を使う官房長官の姿が、米軍軍政下の最高権力者キャラウェイ高等弁務官と重なる。上から目線の『粛々』という言葉を使うほど、県民の心は離れ、怒りは増幅し、辺野古の新基地は絶対に建設することはできない」◆「日本の政治の墜落」 沖縄県の翁長雄志知事は、2015年4月、那覇市のホテルで菅義偉官房長官と就任後初の会談に臨み、県民の思いをぶつけた。戦後の歴史、過重な基地負担を強いられてきた実情。菅氏が「関係法令に基づき、辺野古を埋め立て、環境に配慮しながら工事を粛々と進めている」と従来の政府方針を説明したのに対し「粛々」の表現に抵抗感を覚えていた翁長氏の弁説は30分近く続いた。「沖縄が自ら、基地を提供したことはない。県民に大変な苦しみを与えて、沖縄が負担しろということ自体が日本の政治の墜落ではないか」沖縄は1972年5月の日本復帰まで米国の施政権下にあり、米陸軍将官が「高等弁務官」として絶対的な権限を持って統治。復帰運動が激化した1960年代前半の弁務官が、翁長氏が菅氏に重ね合わせたキャラウェイ氏だ。1963年に那覇市で「沖縄の自治は神話にすぎない」と演説し、住民の反発を強めた歴史がある。◆面会断られ続け 翁長氏は米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地

キャラウェイ高等弁務官と菅氏の発言(肩書は当時)

キャラウェイ高等弁務官

「沖縄住民による自治は神話にすぎない」

1963年、自治権の拡大を求める沖縄の声に対して

菅官房長官

「辺野古移設断念は普天間の固定化にもつながる。関連法令に基づいて辺野古埋め立てを、粛々と進めている」

2015年、辺野古新基地建設に反対する沖縄の声に対して

官房長官の「粛々」という言葉が全国放送で出てくると、キャラウェイ高等弁務官の姿が思い出される。重なり合う感じがする

15年、知事として菅官房長官との初会談で

翁長知事

建設に反対し、2014年11月の知事選で建設を容認した現職に大勝した。だが12月の就任後、上京するたびに安倍晋三首相や菅氏に要請した面会は「多忙」などを理由に断られ続け、4ヵ月後に実現したのが沖縄入りした菅氏との会談だった。会場のホテルはキャラウェイ氏が演説した米軍将校施設の跡地に立つ。ようやく会談に応じたものの、菅氏は数ヵ月後の2015年夏に開かれた新基地を巡る集中協議を通じ「辺野古移設は唯一の解決策」との原則を堅持。政権の大番頭として引けない立場だったとはいえ、翁長氏には訴えに耳を貸そうとしない「上から目線」に映った。菅氏の政治姿勢を読み解くヒントは、民主党政権時代の2012年に発刊された自著「政治家の覚悟」にある(今月発売の改訂版では削除)。普天間移設で「最低でも県外」と表明した鳩山由紀夫元首相らを批判。ルネサンス期のイタリアの政治思想家マキャベリの言葉「弱体な国家は常に優柔不断である。決断に手間取ることは常に有害である」を引用し「日本を『弱体な国家』にするわけにはいかない。マキャベリの言葉を胸に歩いていく覚悟だ」との決意を示した。◆菅氏、強い国家を意識 自民党は2009年衆院選で野党に転落し、菅氏は2012年の政権復帰とともに官房長官に就任した。3年間の苦渋の経験があったからこそ、強い国家を意識し、反対論には強行突破も辞さない姿勢につながっているように見える。沖縄問題に限らず、政策や人事の決定に際し、たびたび菅氏は周辺にこう語る。「おれがやると言ったらやるんだよ」=肩書などは当時

[2020年10月23日(金)]

○本日の東京新聞の連載記事『「県民同士が争う様子を笑って見ている」 翁長前知事, 分断狙う政府に苦悩』<ふたつの戦後～菅首相と翁長前知事～(下)>を以下に転載させて頂く。「沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、国と県の集中協議が決裂した直後の2015年11月、政府は辺野古の建設予定地に隣接する行政区(通称・久辺三区)に年間で最大計3900万円の補助金を交付する新たな制度を創設した。地元の県や市を飛び越え、町内会のような組織に国費を直接投入するのは異例だ。◆県, 市飛び越えて国費を直接投入 主導したのは菅義偉官房長官。住民が安眠を妨げられるなど新基地反対運動の影響を受けていると説明し「配慮するのは当然だ」と主張したが、明らかに懐柔策だった。翁長雄志知事は「基地を絶対につくらせない(とする)県民と、地元で大変悩んでいる人たちを分断するような発言だ」と反発。翁長氏に同調する反対派の稲嶺進名護市長も「国民的な常識から考えてあり得ない」と批判した。「できることは全て行く。見える形で実現する」。振興策を含む沖縄政策について菅氏はこう語り新基地建設に向けてもあらゆる手を駆使し始めた。2018年2月に行われた名護市長選が象徴的だ。稲嶺氏に対抗し、自民, 公明両党が推す新人を後押しした。一市長選としては異例の組織選挙を展開し、新人を当選させることに成功。菅氏は「相手候補は必死に(辺野古)埋め立て阻止を訴えた。選挙は結果が全て」と勝利宣言した。◆「アメ」ちらつかせ「外堀」埋める 米軍施設関連の対応は北部訓練場(国頭村, 東村)の一部や西普天間住宅地区(宜野湾市)の返還という実績を強調。跡地利用の一例として、ディズニー関連施設の誘致構想に言及するなど「アメ」をちらつかせた。菅氏は安倍政権の屋台骨を支える責任者として、政策実現へ情報収集と水面下の調整を徹底した。硬軟を使い分けて「外堀」を埋める一方、

政府が辺野古新基地建設のためにとった主な策	概要	深まった対立・分断
県による埋め立て承認取り消しへの不服審査請求	行政機関同士の紛争を対象としていない、国民の権利救済のための不服審査制度を、防衛省が「私人」として活用。同じ政権の国土交通相に申請	国 県
県内首長選への関与	県内の各首長選挙で、辺野古新基地建設を容認する候補を支援	県民 県民
地元への直接補助金創設	新基地予定地に隣接する「辺野古」「豊原」「久志」の3行政区に、補助金を市を通さずに直接交付	県市 地元

「本丸」の新基地建設に向けては、知事権限で辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した翁長氏に対抗。防衛省沖縄防衛局が行政不服審査法に基づき「私人」として不服を申し立て、同じ政府内の国土交通相が取り消しの効力を停止する手段を使った。行政法の専門家らが「法治国家にもとる」と批判の声明を出した方法だ。政府の攻勢に、翁長氏は「県民同士が争う様子を上から笑って見ている人がいる」と漏らすようになり、怒りとともに苦悩の色をにじませた。病を抱えていた翁長氏の体調は悪化し、2018年8月に現職のまま急逝。9月に行われた知事選では、翁長氏の後継として立候補した玉城デニー氏が大勝した。◆菅氏の姿勢問い続ける翁長氏の言葉 知事選で前宜野湾市長を推した菅氏は自ら沖縄入り。公約に知事権限とは無関係の「携帯電話料金の4割削減」を入れ、街頭で訴えた。正面から新基地問題を語らない戦術を貫いたが、結果は敗北。菅氏は名護市長選から一転し「地方選挙の結果にはコメントしない」と沈黙した。今年で戦後75年。安倍晋三首相は退陣して菅内閣が発足したが、新基地の建設工事は「粛々と」進む。翁長氏は志半ばで旅立ったが、残した数々の言葉は今も菅氏の姿勢を問い続けている。(署名記事)=肩書などは当時

○今日の東京新聞のコラム「筆洗」が心に残ったので転載させて頂く。「ひどいコロナ禍にみまわれた南米で、感染症の流行が低く抑えられてきた国がある。ウルグアイだ。これまでの死者数は50人余り。人口約350万人とはいえ、深刻な状況のブラジルと国境を接しているのを考えれば相当に少ない。▼人口密度の低さなどい

くつかの理由が挙げられている。ムヒカ大統領とその後任の大統領らの時代に、国の公衆衛生が大幅に強化されていたのが大きかったという専門家の声が、現地発の報道にあった。▼それが要因とすれば、大きな置き土産となったのかもしれない。「世界一貧しい大統領」と呼ばれ、国内外で愛されたホセ・ムヒカ氏が政治からの引退を表明したという。▼2015年まで大統領を務め、85歳の今は議員だった。免疫系の持病があり、コロナ流行下で「もう人々のところに歩いていけなくなった」と語っている。報酬の大半を寄付し、清貧な暮らしぶりでも知られた。「貧乏ではない。貧乏人とは、求めるものが多すぎる人のことだ」などの言葉が印象深い。▼開発で国同士が対立する世界に向かって「発展が幸せに反してはなりません。人類の発展は幸福のためのものです」と述べた。国際会議での演説は世界への置き土産であろう。▼引退表明の議会では、成功とは「倒れるたびに起き上がるということだ」と語ったそうだ。今後は畑に出て、豆やタマネギを育てるらしい。☞ われらの安倍前首相や菅首相とくらべて、なんと心が広くて豊かな人であろうか！

○AERA.com が9月24日に続いて、10月22日にも浜矩子氏の「菅内閣の日本学術会議問題で『すがすがしい』は『胡乱』と同義になった」と題するコラムを配信していた。以下に転載させて頂く。「困った。「すがすがしい」という言葉を使えない。この言葉の本来の意味を辞書で確認すれば「心地よくさわやかだ」である。だが、菅内閣が発足してしまった今、「すがすがしい」と言えば、どうしても「菅っぽい」とか「菅的だ」という語感になってしまう。心地悪くて、まるでさわやかさに欠ける。この心地悪き「すがすがしさ」が、日本学術会議の会員任命問題の中に、誠に黒々しく充満している。日本学術会議の新会員は、学術会議の推薦を受けて首相が任命する。従来は学者による公選制をとっていたが、1983年に日本学術会議法が改正されて、現在の方式になった。この法改正の審議中、当時の中曽根首相は次のように答弁している。「政府が行うのは形式的任命にすぎません。(中略)各学会なり学術集団が推薦権を握っているようなもので、政府の行為は形式的行為であるとお考えくだされば、学問の自由・独立というものはあくまで保障されるものと考えております」この法解釈が生きているのだとすれば、どう考えても、首相に任命を拒否する権限はない。ところが、菅首相は学術会議が推薦した新会員候補のうち6人を任命しなかった。その一方で、法解釈の変更はしていないというのが政府の主張だ。だが、実はそうではなさそうだ。というのも、内閣府が2018年に取りまとめた文書には「首相に(中略)推薦のとおり任命すべき義務があるとはまでは言えない」という見解が示されている。内閣法制局も了承した文書だという。この文書の存在は、10月6日に行われた学術会議任命拒否問題に関する野党合同ヒアリングで判明した。つまり、安倍政権下で相当に踏み込んだ解釈変更が行われていたということである。何とも胡乱(うろん)だ。さらには、ここに来て、問題の6人を含む候補者名簿を、菅首相はそもそも見ていないという話を持ち上がっている。そうだとすれば、任命権の無い誰かが、前もって6人を名簿から外したことになる。大胡乱だ。そうこうするうちに、河野太郎行革担当相が、日本学術会議を行革対象にすると言い出した。胡乱極まれり。かくして「すがすがしい」と胡乱は同義となった。※AERA10月26日号」

[2020年10月25日(日)]

○今朝05時50分に配信された『核兵器禁止条約発効へ ホンジュラス批准し50ヵ国・地域に「核なき世界」へ一歩』と題する毎日新聞の記事を、以下に転載させて頂く。「史上初めて核兵器を全面禁止する核兵器禁止条約を批准した国・地域が24日、発効に必要な50に達した。中米ホンジュラスが新たに批准した。条約は90日後の来年1月22日に発効する。米露などの核保有国や、米国の「核の傘」に依存する日本などは不参加で実効性に欠けるが、核兵器を非人道兵器とする国際規範ができることで「核なき世界」に向けた新たな一歩となる。批准を働きかけてきた国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)が24日、明らかにした。核兵器禁止条約は2017年7月、国連加盟の6割を超える122ヵ国・地域の賛成多数で採択された。条約は、核兵器の開発や保有、使用だけでなく、核兵器による威嚇、他国の核兵器を自国内に配備することなどを全面的に禁じる。発効から1年以内に締約国会議を開く予定で、オーストリアでの開催が有力視されている。現在の核軍縮・核不拡散の基盤である核拡散防止条約(NPT)は、米露英仏中の5大国に核兵器の保有を認める代わりに、誠実に核軍縮交渉を行う義務を定めている。しかし、米露間では中距離核戦力(INF)全廃条約が失効。来年2月に期限を迎える新戦略兵器削減条約(新START)は1年延長の可能性が出ているが米露双方で「使いやすい核兵器」とされる小型核弾頭の配備や開発が進む。このような核軍縮が進まない現状に対する非核保有国の危機感が批准を後押しした。核兵器禁止条約は締約国でなければ拘束されない。だ



核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けて開かれた国連安全保障理事会の公開会合＝米ニューヨークの国連本部で2020年2月26日、毎日新聞(10/25)より。

が、ICANのベアトリス・フィン事務局長は「発効すれば(核軍縮を進めるべきだという)強い国際規範が生まれ、核保有国も圧力にさらされる」と指摘。日本や北大西洋条約機構(NATO)加盟国など「核の傘」に依存する国が参加することが「最初のステップになる」と話している。今後は署名・批准数をどこまで増やせるかが焦点になりそうだ。被爆国の日本は、核軍縮の進展に向けて核保有国と非核保有国の「橋渡し役」を担うと表明してきた。核兵器禁止条約をめぐる「現実の安全保障を踏まえていない」として、2017年3月から始まった交渉会議にも参加しなかった。だが、締約国会議には核保有国や日本など批准していない国もオブザーバーとして参加できるため、与党でも公明党が参加の検討を求めている。(ニューヨーク発、署名記事)

[2020年10月27日(火)]

○今朝の朝日新聞“天声人語”の『初の所信表明演説』を以下に転載させて頂く。「首相になって初の所信表明演説というのは力が入るものらしい。政治信条を明らかにするため、耳目を引くような言葉を用意する人が多い。小泉純一郎氏の場合は「米百俵の精神」。なけなしの財源を教育にあてた藩にたとえて、痛みにたえる改革の必要性を説いた。▼第1次政権のときの安倍晋三氏は「美しい国」を掲げ、鳩山由紀夫氏は「友愛政治」を語った。言葉の上滑りも含め、個性が見えた。きのうの菅義偉首相も少し楽しみにしていたのだが、見事に何もなかった。▼あえて言えば「国民のために働く内閣」の言葉だが、内閣は国民のために働くためにある。「うちは魚を売る魚屋だ」と訴えるようなものだ。手抜きなのかと思いきや、どうも「アピールはしない」というのが政治信条らしい。▼菅氏は官房長官時代、ビジネス誌プレジデントで人生相談の回答者をしていた。読者の質問に答え「仕事において“アピール力”はあくまでも付随的なものだ、というのが私の考えです」と語っている。政治の世界も同じで、大事なのはアピールよりも結果だとの趣旨だった。▼心配なのは、首相の頭の中で「アピールをしない」と「説明をしない」がごっちゃになっているのではないかということだ。日本学術会議の扱いはその最たるものである。問答無用の任命拒否から、いったいどんな結果を導こうとしているのか。▼もちろん扇動政治家はごめんだ。しかし語らない、語りたくない指導者というのも民主国家としてどうなんだろう。」

○東京新聞は今日12時58分に『実務型で「夢」がない？菅首相、所信表明の単語分析で透けた本音』と題して、昨日の所信表明演説の分析結果を配信しているので、以下に転載させて頂く。

「菅義偉首相は26日に召集された臨時国会で所信表明演説を行った。新型コロナウイルスの対応やデジタル庁の新設など重点施策をマスク姿で読み上げた。ただ25分間の演説に使ったキーワードを安倍晋三・前首相と比較しながら分析すると、政策を事務的に語る言葉が目立ち、菅政権が目指すビジョンや国家像は見えなかった。(署名記事) ◆「進める」「改革」を多用「来



衆院本会議で所信表明演説をする菅首相(今朝の東京新聞より)

年3月から保険証とマイナンバーカードの一体化を始め、運転免許証のデジタル化も進めます」「(デジタル庁の)来年の始動に向け、省益を排し民間の力を大いに取り入れながら、早急に準備を進めます」菅首相の演説に登場したキーワードを調べてみると、マイナンバーカードの推進やデジタル庁の設立などで使った「進める」が最も多い26回。続いて「経済」が19回、「改革」「社会」がともに16回だった。一方、安倍氏が今年1月に国会で行った施政方針演説では、「日本」が1位の24回だったほか、「世界」が2位の22回、「時代」が5位の19回あった。明治大学の木寺元教授(政治学)は「安倍前首相は、日本、アベノミクス、1億総活躍など大きなテーマやフレーズで演説をまとめていたが、菅首相は『改革』を多用し、身近な話題に目を向けている。具体的な政策が短冊のように並び、全体の国家像が見えにくい」と分析した。◆「未来」「夢」は少なくほかのキーワードでも違いはあった。安倍氏は1月の演説で、「オリンピック」「パラリンピック」の単語を8回使ったが、菅首相はともに1回だけ。また安倍氏は、「未来」や「夢」をともに9回ずつ使っていたが、菅首相は「未来」は3回、「夢」は0回だった。さらに木寺教授は両氏の演説から受けた印象をこう語る。「安倍前首相はエピソードを多用するなど聞き手をひきつけるような工夫をしていた。菅首相は淡々と語り、実務的、技術的な演説だ」安倍氏は1月の演説の冒頭、「五輪史上初の衛星生中継。世界が見守る中、聖火を手に、国立競技場に入ってきたのは最終ラ

菅首相が所信表明演説で使用した単語と回数	回数	安倍前首相が1月の施政方針演説で使用した単語と回数	回数
進める	26	日本	24
経済	19	世界	22
改革	16	皆さん	21
社会	16	時代	19
実現	14	支援	17
コロナ	12	進める	17
取り組む	12	実現	16
ウイルス	11	我が国	14
地方	11	新しい	14
対策	10	世代	14
方々	10	安全	13
デジタル	9	強化	13
企業	9	地域	13
企業	9	企業	12
新型	9	今	12
世界	9	地方	12
全て	9	目指す	12
目指す	9	拡大	11
		更に	11
		行う	11
		国	11

ンナーの坂井義則さんでした」と切り出した。坂井さんが1945年8月6日に広島で生まれ、戦後復興の象徴だったことに触れつつ、2020年の五輪・パラリンピックの成功を呼び掛けた。また、地方創生で東京から島根県に移住したパクチー農家などのエピソードを情緒的に語っていた。これに対し、菅首相の演説では、不妊治療に苦しむ夫婦が「共働きで頑張っても、1人分の給料が不妊治療に消えてしまう」と紹介したが、あとは自身が秋田から上京した身の上話や福島県で視察した高校生の姿など、エピソードや語り口は控えめな印象だった。また菅首相は、グリーン社会の実現に向けて、「わが国は2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言いたします」と語った。ただこの部分についても、木寺教授は「政策の大きな転換点となる話なのに、淡々としていて、もっと感性に訴えれば多くの人をひきつけたのではないかと話す。◆コロナ便乗型か注視を一方、木寺教授は、菅氏の演説で気がかりな点が2点あったという。「改革」という言葉を16回使ったが、新型コロナの収束は見通せない状況だ。社会の不安定に便乗した形で改革を進めると「規制緩和が格差や不平等を広げる可能性があり、弱者を救済するものかを注意深くみていく必要がある」と指摘する。また、地方創生やデジタル化に向けた演説の内容が印象的だったという。「今後5年で自治体のシステムの統一・標準化を行い、どの自治体にお住まいでも、行政サービスをいち早くお届けします」。木寺教授は「全国の自治体が利用するような統一したシステムを巨大なベンダーしか提供できない場合、一部の大企業が独占的に利益を得る懸念がある」とし、企業間の競争環境の確保についても注視すべきだ、としている。」

本音のコラム
文書管理の重要性を訴える部分が削除されていたことで話題になった菅義偉「政治家の覚悟」(文芸新書)。改定前の本は二〇二二年三月刊。出版元は文藝春秋。画出版だから、いわゆる自費出版である。当時は民主党政権の時代。このころの菅氏は「本を出すなら自費で」という政治家だったのだらう。それを首相になった途端に改定するなんてね。リーダーはメディアに対してどのように対応すべきか。ある本にこんなことが書かれていた。「答えない質問には答えない」「未来に関する仮定の質問には答えないこと」「賛成できない前提を含む質問には答えないこと」
出典はコリン・パウエル「リーダーを目指す人の心得」(井口耕二訳・飛鳥新社・二〇一七年)。菅氏の愛読書として有名になった本だ。
菅氏が参考にしたかも知れない箇所はほかにもある。「一閱にはまかたと思つたら、あいまいなことばをもぐもぐつぶやくこと」取材は30分程度である。これ以上長くなるも、自分の言葉に引つかりはじめる」
パウエル氏はしかし、この本でイラク戦争の際に国連で行った自らの演説を米国史上最悪クラスの失敗だったと認め、イラクに大量破壊兵器がないとわかっていたら戦争はしなかったと述べている。過去の失敗を隠すか。認めるか。その差は大きい。(文芸評論家)
2020.10.28

[2020年10月28日(水)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた斎藤美奈子氏のコラム『2冊の本』を右に転載させて頂きたい。いつものように、おっしゃりたいことは非常によく解る。その通り！

[2020年10月29日(木)]

○今朝の東京新聞社説の『2050年に排出ゼロ 再エネの普及が鍵だ』と題する論説を以下に転載させて頂く。
「2050年までに二酸化炭素(CO₂)の排出を実質ゼロにする」と菅義偉首相は国会で胸を張った。「2050年実質ゼロ」は今や「国際標準」だが、実現にはエネルギー社会の大改革が不可欠だ。少なくとも「周回遅れ」は取り戻すことができそうだ。温暖化対策のためのパリ協定は最新の科学に基づいて、今世紀末までの気温上昇を産業革命前の1.5度未満に抑えるよう求めている。さもなくば、異常気象や海面上昇などの損害は破局的なものになるという。「2050年実質ゼロ」が「1.5度目標」達成のための最低条件、すなわち「気候危機」を脱するための必要条件であることは、もはや世界の常識である。「2050年実質ゼロ」の目標を掲げ、達成に向けてすでに動き始めている国は約120ヵ国に上っている。先進7ヵ国(G7)の中では、日本とパリ協定からの離脱を宣言したトランプ大統領の米国だけが例外だった。一方、来月3日の米大統領選で優勢が伝えられるバイデン候補は「2050年実質ゼロ」を公約として掲げている。当選すれば、独り取り残されてしまうという危機感が高まる中で、首相は“仲間入り”に踏み切った。目標を明確にしたことは評価したい。だが問題は、その手段と道筋だ。「鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした革新的なイノベーションです」と、所信表明で首相は述べた。技術革新は必要だ。だが「実質ゼロ」のハードルは低くない。まだ見ぬ技術に頼ってはい間に合わない。「安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します」とした発言も看過できない。原発は事故のリスクが大きく、安全対策に膨大なコストもかかる。経済合理性がない。「グリーンリカバリー(緑の回復)」 コロナ禍で冷え込んだ経済を環境への投資で再生させようという世界的な流れの中で、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電所を速やかに廃止して、再生可能エネルギーへの切り替えを加速する。「実質ゼロ」への道のりはそこからだ。今月から本格化した国のエネルギー基本計画改定の議論にその意思を反映させられるかどうか、政権の本気度が試される。」
☑ 二酸化炭素の排出を極力抑えることは当然のこととして、問題はその代替エネルギーとしての原子力依存政策から脱皮できないことである。仮に事故は起こさないとしても核のゴミ問題は今後も付きまとう。

[2020年10月30日(金)]

○今朝の朝日新聞“天声人語”の『大城立裕さんを悼む』を転載させて頂く。「沖縄で米兵の犯罪が起きるたび思い起こす小説がある。大城立裕さんの『カクテル・パーティー』だ。主人公の男性は米軍住宅での親善パーティーに招かれる。帰宅したその夜、自分の娘が米兵にレイプされたことを知る。▼犯罪を明らかにしたいと親しい米国人に協力を求めるが、冷たく断られる。八方塞がりになりながらも主人公は言う。「私が告発しようとしているのは……一人のアメリカ人の罪ではなく、カクテル・パーティーそのものなのです」▼パーティーとは選択の余地なく米軍と付き合う日常のことだろう。戦時下の日本軍による中国への加害にも触れつつ、占領者の意識をえぐった。50年以上前の作品が今も迫ってくるのは問題が何も解決していないからである。沖縄文学を牽引してきた大城さんが95歳の生涯を閉じた。▼沖縄の歴史や伝統文化にも材を取り多くの小説や戯曲を書いた。そしてときには火のような言葉を発した。明治期の琉球処分は日本が沖縄を軍事植民地として引き入れたものであり、「辺野古への基地押しつけは、琉球処分の総仕上げだ」。2年前の本紙にある。▼基地問題を正面に据えた小説『普天間よ』では、日米の政府のやり方を「朝三暮四」に例えた。普天間基地をなくす代わりに新たな基地をつくるというのは、口先で猿をだますようなものだ。静かな筆致のなかに怒りがある。▼基地の押しつけに伴う欺瞞的なパーティーが、沖縄では今も続いている。残された作品が教えてくれる。」 大城立裕氏の『小説 琉球処分』には、過酷さの中にもある種の微笑まじさを感じられた。琉球処分は過去に3回あったとよく云われる。薩摩藩、明治政府、そして終戦後の米軍占領によってである。しかし最も痛ましく忘れてならないのは、太平洋戦争末期の米軍沖縄上陸に際して日本軍が沖縄住民に対してとった行動と、敗戦直後に昭和天皇が沖縄に対して下した処遇であったように思われる。

2020年10月30日 文責：瀬尾和大